

11 2019 No.242

議会活動報告紙

新おだわら

発行者：日本共産党小田原市議会議員団 住所：神奈川県小田原市荻窪300 小田原市役所内
電話番号：0465-33-1300(市役所) 内線/789 E-mail: jcpodawara@gmail.com Webサイト: http://jcpodawara.d.dooco.jp/

陳情審査

原発再稼働反対の 陳情に8名賛成

市民団体の「さよなら原発小田原」から「老朽化した東海第二原子力発電所の運転延長・再稼働の再考を求める陳情」が提出されました。横田英司議員が、

本会議で以下の趣旨で賛成討論。
「東海第二原発は、昨年十一月に四〇年の寿命を迎えた老朽原発にもかかわらず、稼働の延長が原子力規制委員会によって承認されました。ところが、この原発は、過去に何度も事故を起こし、さらに、圧力容器や配管は劣化が進んでも取り替えることができません。また、この原発から三キロ以内には、たくさんの方の原子力施設があり、複合事故が起きる可能性があります。よって、多くの自治体が再稼働反対の意見書を議会に採択しています。小田原市は、東海第二原発から直線距離で一八〇キロ、福島第一原発までの距離の半分しかありません。よって、陳情に賛成します」。

陳情は採択には至りませんでした。が、八名の議員が賛成しました。

常任委員会審議から

競輪の包括委託事業に反対

建設経済常任委員会

市は、小田原競輪開催業務等包括委託事業者選定委員会を設置するために条例改正。包括委託事業は、競輪の開催業務、非開催業務、その他日常業務のすべてを民間に委託するもの。但し、従業員は直接雇用とのことでした。

他場を借りたミッドナイト競輪導入など、この間の市の競輪収支改善への取り組みがありますが、いざいとしても競輪事業の延命策に過ぎないと考えます。

日本共産党は、市競輪事業の廃止に向けた計画的な準備を行うことを求めています。そこで包括委託事業には反対を表明しました。



(田中利恵子)

会計年度任用職員制度で質疑

総務常任委員会

国の法改正による「会計年度任用職員」導入議案が審議。本来、住民の命と暮らしや権利を守る自治体業務は、恒常的で専門性が要求され常勤正規雇用が原則。しかし、現状では臨時的・補助的業務に従事するはずの非正規職員が恒常的業務を担っています。

一方で、労働条件の正規職員との格差は大きく、自治体業務の適正な執行の上でもその改善は避けて通れない課題です。

市条例案は、会計年度任用職員の無期雇用を保障しておらず問題です。

しかしこれは国の制度自体の根本的欠陥です。制度導入により、労働条件の改善を通じた非正規職員の能力・意欲の向上による行政提供水準の向上が期待できるかを、質疑。一定の改善が見込まれると判断し、課題はありますが賛成しました。

(岩田泰明)

二〇一八年度決算審議で明らかに やっぱり支所等は必要

二〇一八年度決算審議が行われ、日本共産党は決算認定について、一般会計など五会計について反対しました。

審査では、二〇一九年三月十五日付で廃止された支所等での証明書交付件数が、同年一月十五日から開始されたコンビニ・郵便局の交付件数の十一倍（一〜三ヶ月比較）も利用されていたことが判明。支所等廃止の不合理性が明らかとなりました。

特別委員会には田中利恵子、岩田泰明議員が臨みました。

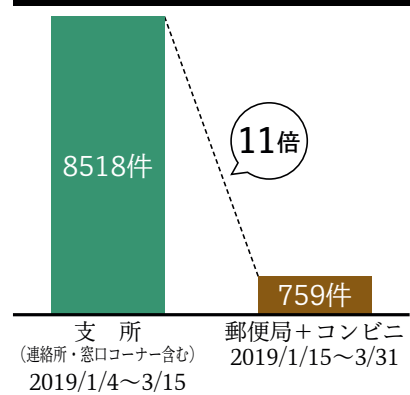
田中議員は、公共施設再編事業について「住民合意が不可欠。全体的に議論を展開できるワークショップが必要」と指摘。本会議の討論では、「老朽化や利用者数の減という理由だけで、公共施設の統廃合を進めてはならない」と強調しました。

競輪事業については「事業が逼迫している状態で、一般会計繰出金やJKA交付金を納められる状況にない。競輪事業が逆に自治体財政を圧迫し、財政悪化をもたらす要因になる。公営ギャンブルに

よって自治体財政を支える時代は終わったのではないか」など質疑。競輪事業は早期廃止をすべきで、そのための賢明な判断をすべき」と指摘しました。

岩田議員は証明書のコンビニエンスストア、郵便局交付事業について、「二〇一九年一月十五日から三月三十一日までの交付実績は、同年一月四日から三月十五日までの支所等の交付実績の方が圧倒的に多い。市は支所等十一か所の廃止をしたが、結果として市は必要とされているサービスを廃止し、必要とされていないサービスを開始したことになる」と指摘。

各証明書交付実績の比較



- ① 一般会計
- ② 国民健康保険事業特別会計
- ③ 競輪事業特別会計
- ④ 後期高齢者医療事業特別会計
- ⑤ 下水道事業特別会計

個人番号交付事業費については、「通常の窓口業務の中で必要とする市民の希望に応じるだけで交付需要に充分対応できる」とし、「あえて経費を費やして普及啓発に努める必要性に乏しい」と指摘しました。

なお決算審議において、生活保護の被保護世帯数に見合ったケースワーカーの人数、重度障害者医療費助成経費、小児医療費助成経費の充実については評価しました。

二〇一八年度決算は次の決算認定に反対（他は賛成）

日本共産党の 無料法律相談

担当弁護士 岡村三穂

次回：12月3日(火) 午後1時より

予約制ですので相談される方は、田中(35-5389) 横田(44-4511) 岩田(37-0624) までお申し出ください。

9月定例会一般質問

公共施設包括管理 マネジメント事業は 拙速

何よりも子どもの安全安心が第一



田中利恵子

重度訪問介護が 実際に 受けられるように



横田 英司

合併、支所廃止は 地域衰退を加速

支所等と併設社会教育施設(生涯学習センター分館、図書館分館)の復活を強く要求



岩田 泰明

地元の中小企業と労働者を守れ

この事業は、市内にある九三の公共施設を対象に消防施設点検、空調設備点検、エレベーター点検等の保守管理業務を、一民間企業に全て委託するもの。業務期間は五年間で、事業費は約一六億円。市は適切にマネジメントすることで、トータルコストの削減と契約等に係る事務の省力化ができると思っています。

子どもの安全安心第一の条例制定を
二〇一九年十月から幼児教育・保育の無償化がスタート。認可外保育所は指導監督基準が満たされていなくても五年間の経過措置の間は無償化。そこで私は、「静岡県湖西市は、指導監督基準を満たしていない認可外保育施設を条例で除外できるように進めている」と紹介し、「同様の条例を制定すべき」と求めました。

田中利恵子団長が何回も取り上げましたが、市当局は「必要に応じては国や県への要望も検討する必要があるか」、「国の動向を注視する」という答弁に終始し、事態は一向に変わっていません。基本は国の福祉政策の問題ですが、市民が困っているのに行政が手をこまねいていいのか。また、担当職員が国の制度の枠組みの中でしか動けないのなら、トップが方向性を示して、少しでも打開していく方向を示すべきでないのか。私は、そういう問題意識で、他の自治体について調査しました。残念ながら妙案はありませんでしたが、札幌市が「重度障がい者に必要な在宅介護のあり方検討会」を計六回開催し、意見書にまとめていることを発見しました。そこで、報告されている障がい者本人、家族、事業者の声を引用して、市長自身に認識をうかがい、決意を迫りました。

市は、障がい者福祉の領域は取り組みの広がりが増えていくと認めるとともに、障がい者だけの問題ではなく、すべての市民の問題であると前向きな答弁をしました。これを踏まえ、具体的な改善に動き出すように、がんばっていきま

次の二つの理由から質問しました。第一に制度はあっても、サービスを受けられない現実があるからです。第二に、社会福祉の増進が自治体の仕事の本命であり、その中でも障がい者福祉政策に、自治体の本気度が表れていると考えるからです。

田中利恵子団長が何回も取り上げましたが、市当局は「必要に応じては国や県への要望も検討する必要があるか」、「国の動向を注視する」という答弁に終始し、事態は一向に変わっていません。基本は国の福祉政策の問題ですが、市民が困っているのに行政が手をこまねいていいのか。また、担当職員が国の制度の枠組みの中でしか動けないのなら、トップが方向性を示して、少しでも

重度障がい者に必要な在宅介護のあり方検討会」を計六回開催し、意見書にまとめていることを発見しました。そこで、報告されている障がい者本人、家族、事業者の声を引用して、市長自身に認識をうかがい、決意を迫りました。市長は、障がい者福祉の領域は取り組みの広がりが増えていくと認めるとともに、障がい者だけの問題ではなく、すべての市民の問題であると前向きな答弁をしました。これを踏まえ、具体的な改善に動き出すように、がんばっていきま

支所機能は廃止されましたが、旧曾我支所も古くから住民に親しまれてきた建物。市が引き続き所有し、建物の除却をせずに、今後の利活

支所機能は廃止されましたが、旧曾我支所も古くから住民に親しまれてきた建物。市が引き続き所有し、建物の除却をせずに、今後の利活

一般会計補正予算案に 修正案提出

旧大窪支所、旧曾我支所の除却を含む検討は時期尚早

党小田原市議団は、「地域を象徴する公共建築を民間に任せてはならない」との立場から、2019年度小田原市一般会計補正予算に反対。補正予算の両旧支所建物の不動産鑑定料、測量等委託料について削除する修正案を提出しました。

旧大窪支所は、一九二八年に旧大窪村役場として建築、一九四〇年の市制施行に伴い出張所一支所となったもの。旧曾我支所は、一九五六年の旧曾我村分村合併に伴う施設整備で設置されたものです。合併前からの地域住民の財産という性格を持つ土地・建物の利活用については、大窪地域住民、曾我地域住民の要望に基づくべきです。したがって、当該地域住民の総意が形成される前に、売却を含む検討を行なうとするのは時期尚早です。

旧大窪支所は、市の歴史的建造物利活用エリアに位置し、近内外の方がシャッターを切っています。旧曾我支所の建物は田園風景の中にどっしり構え、多くの住民の集まりがあった場所です。

用について住民とともに考えるべきものです。修正案は共産党の三名のみの賛成で否決。しかし党市議団は、大窪、曾我、酒匂などの旧支所建物の保存・活用が図られるよう引き続き尽力します。



▲旧曾我支所



▲旧大窪支所

表1 高知県安芸郡馬路村と同畑山村、同東川村の人口推移

	1950年	2015年	変化率
旧畑山村/ 1954年合併→安芸市畑山地区	2091人	219人	▲90%
旧東川村/ 1954年合併→安芸市東川地区	2804人	298人	▲89%
高知県安芸郡馬路村	2839人	823人	▲71%

註：合併時、安芸市は旧村役場に支所設置。1959年、安芸市は支所を連絡所に(支所全廃)。1967年、畑山連絡所、東川連絡所廃止。

表2 平成合併後の合併、非合併別の小規模自治体の人口変化

	自治体数	2000年人口	2015年人口	人口減少率
合併自治体	356(71%)	874,044	634,889	▲28.9%
非合併自治体	144(29%)	343,599	270,693	▲21.8%
合計	500(100%)	1,217,643	905,582	▲26.8%

註：小規模自治体は、2000年国勢調査時点で人口4000人未満の町村を指す。出典：小泉和重(2019.3)『自治総研』485号、P3(一部修正)